

【No. 29】国民所得を Y 、消費を C 、投資を I (一定)、政府支出を G (一定)、租税を T とし、

$$Y=C+I+G$$

$$C=C_0+0.8(Y-T) \quad (C_0, T_0 : \text{定数})$$

$$T=T_0$$

が成り立っているものとする。いま、定額税 $T=T_0$ に代わって、比例税 $T=0.25Y$ が導入されたとする。このとき、乗数の値はいくら低下するか。

1. 0.5
2. 1.5
3. 2.5
4. 3.5
5. 4.5

正答 3

税が定額の場合の乗数は

$$\Delta Y = \frac{1}{1-0.8} \Delta G$$

より 5 です。

税が比例税の場合は

$$\Delta Y = \frac{1}{1-0.8(1-0.25)} \Delta G$$

より

2.5 です。

よって 2.5 乗数は低下します。

【No. 30】公共選択に関するア、イ、ウの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 中位投票者定理とは、選択対象が一つに限られ、全ての投票者の選好が単峰型であるなどの条件が成り立つとき、多数決投票によって中位投票者の効用最大化点が安定的、支配的な社会的決定になるものである。

イ. 3者（個人1、個人2、個人3）が三つの政策（A、B、C）に対して投票を行い、個人1はAよりもB、BよりもCを選び、個人2はBよりもC、CよりもAを選び、個人3はCよりもA、AよりもBを選ぶとき、多数決の原理ではAよりもB、BよりもC、CよりもAを選ぶという状態をもたらす、A、B、Cの選好順序を社会的に決定できない。これは投票のパラドックスと呼ばれるものである。

ウ. 政治的景気循環論によれば、政権を担当する政治家は選挙前に拡張的な財政政策を採用して財政赤字を拡大させ、長期フィリップス曲線をうまく利用して景気を長くすることで選挙に勝利するが、その後財政赤字削減のために緊縮的な財政政策を採用することから景気循環が説明される。この議論は、有権者が合理的であり、このような政治家の行動を完全に理解しているときに成立するものである。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. ア、イ
5. ア、ウ

正答 4

ア 正しい。

イ 正しい。

ウ 長期フィリップス曲線を前提とすると、財政政策をとっても景気は良くはなりません。また、有権者が合理的ならば、短期フィリップス曲線にそって景気が良くなっても、物価上昇により実質的には何も変わらないことに気がついていることとなります。合理的期待形成仮説ですね。この場合、財政政策は全く効果を持ちませんので景気循環はおきません。

【No. 31】国の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 基礎的財政収支とは、「一般会計歳入総額」から「一般会計歳出総額」を差し引いた収支を意味し、基礎的財政収支が均衡している状態で長期金利と経済成長率が一致すれば、債務残高対 GDP 比は減少する。
2. 基礎的財政収支とは、「歳入総額」から「社会保障費等の義務的経費」を差し引いた収支を意味し、基礎的財政収支が均衡している状態では、構造的財政収支は循環的財政収支と等しくなる。
3. 基礎的財政収支とは、「税収・税外収入」から「債務償還費を除く歳出」を差し引いた収支を意味し、基礎的財政収支が均衡している状態では、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額となる。
4. 基礎的財政収支とは、「税収・税外収入」から「国債費（債務償還費・利払費等）を除く歳出」を差し引いた収支を意味し、基礎的財政収支が均衡している状態では、債務残高は利払費等相当額だけ増加する。
5. 基礎的財政収支とは、「政府の総債務残高」から「政府が保有する金融資産（国民の保険料からなる年金積立金等）」を差し引いた収支を意味し、基礎的財政収支が均衡している状態では、債務残高対 GDP 比は一定となる。

正答 4

- 1 一般会計歳入総額から公債金収入を除きます。また一般会計歳出総額から公債費を引かないとダメです。基礎的財政収支が均衡している状態では、新たな債務は利払い分だけ増加しますが、長期金利と経済成長率が一致した場合、債務残高対 GDP 比は変化しません。
- 2 1を参照してください。
- 3 基礎的財政収支が均衡した場合、新たな債務の増加は利払い分だけになります。これが過去の借金の返済（公債費）と同じになるという根拠は何もありません。
- 4 正しい。
- 5 定義からいって違いますね。

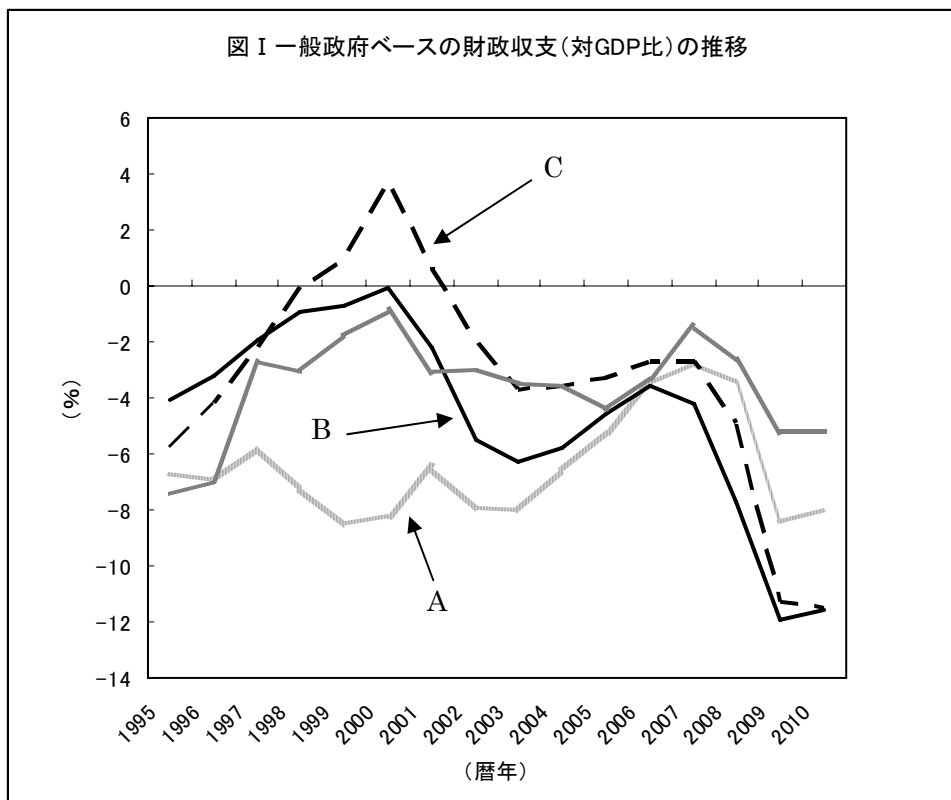
【No. 32】我が国の特別会計に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

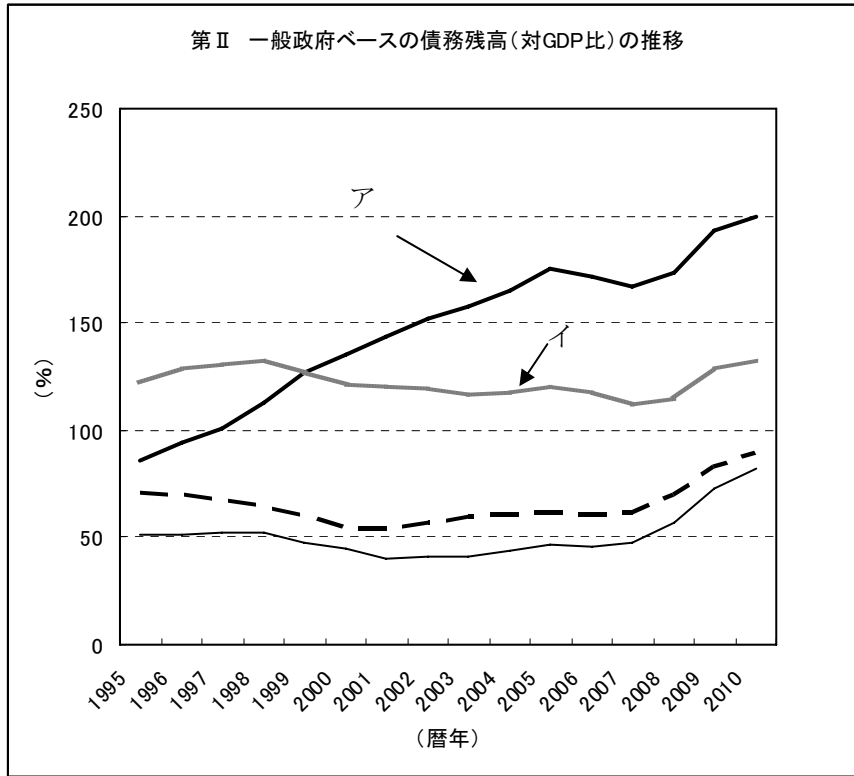
1. 財政法では、法律をもって特別会計を設けることができるとしている。バブル経済の崩壊後、行政需要の拡大と行政の多様化に伴い、特別会計の新設が相次ぎ、平成 23 年度においては 31 特別会計が設けられており、第二次世界大戦後で最大となった。
2. 特別会計は一般会計と異なり、予算の編成に当たっては、各省庁の概算要求を受けて・内閣府が査定を行うこととされている。国会での審議・議決については、「特別会計に関する法律」により、特別会計の予算は国会の審議・議決の対象外とされている。
3. 特別会計の剰余金は、国が特定の事業を行って獲得した使途自由な余剰資金であるため一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、「特別会計に関する法律」により、一般会計への繰入れは禁止されており、一般会計の財源として活用することはできない。
4. 各特別会計の歳出額を単純に合計した歳出総額には、特別会計相互間の繰入れなど、会計間相互の重複計上が含まれているが、その額は平成 23 年度予算ベースで 1 兆円程度と僅かである。重複計上分を除いた同年度予算ベースの歳出純計額の内訳を見ると、その大半は国債の借換えに関するものである。
5. 「特別会計に関する法律」においては、特別会計の財務書類について、会計検査院の検査を経て国会に提出することとされている。この財務書類は、企業会計の慣行を参考として作成され、ストックの情報を開示する貸借対照表、フローの情報を開示する業務費用計算書などから構成されている。

正答 5

- 1 特別会計は行政改革のなかで減少しています。平成 23 年度では 17 です。
- 2 特別会計も国会の審議・議決が必要です。
- 3 特別会計間、特別会計から一般会計への繰入、積立、来年度の歳入への繰入など、行われています。
- 4 会計間のやりとりは 91 兆円、国債の借り換えは 113 兆円です。歳出純計に国債の借換えは入っていません。(国債費は入っています)
- 5 正しい。

【No. 33】 次の二つの図は、我が国、アメリカ合衆国、イタリア及び英国の財政状況をそれぞれ表したものである。図 I は一般政府ベースの財政収支（対 GDP 比）の推移を表し、図 II は一般政府ベースの債務残高（対 GDP 比）の推移を表している。図 I、II において、我が国を表すものの組合せとして妥当なのはどれか。





- | | 図Ⅰ | 図Ⅱ |
|----|----|----|
| 1. | A | ア |
| 2. | A | イ |
| 3. | B | ア |
| 4. | B | イ |
| 5. | C | ア |

正答 1

B: アメリカ

C: イギリス

イ: イタリア

【No. 34】我が国の財政に関する A, B, C の記述のうち・妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 平成 22 年 6 月に閣議決定された「財政運営戦略」では、歳出針歳入減を伴う施策の新たな導入・拡充を行う際は、国の資産の売却などにより一時的な財源を確保するものとする「ペイアズユーゴー原則」が定められるとともに、国・地方の基礎的財政収支を、遅くとも 2030 年度までに黒字化することが目標とされた。
- B. 予算執行調査は、財務省主計局・全国の財務局の担当者が、事業の現場に赴き、実際に予算が効率的かつ効果的に執行されているかといった観点から行う調査であり、その結果はその後の予算編成に活用されている。
- C. 我が国の国債保有構造を見ると、平成 23 年 9 月末現在・海外投資家による保有割合が 6 割程度と高くなっている。政府は、国債の安定的な消化を確保する観点から、国債の保有者層の多様化に取り組んでおり、保険会社・年金基金などの機関投資家に購入対象を限定した償還期限 3 年の固定利付国債を平成 23 年度に発行した。

1. A
2. B
3. C
4. A, B
5. B, C

正答 2

- A 2020 年度までに黒字化です。
- B 正しい。
- C わが国の国債保有構造は、銀行や生保で 6 割以上です。海外は 5%弱です。3 年の固定利付国債は個人向け国債です。